



オーストラリア最新金融・経済環境、豪ドルの見通し

- 9月のRBA理事会では、最近の経済指標の改善を追認する形で、景気判断が小幅に上方修正
- 第2四半期の豪州GDPは前期比で+0.8%増となり、景気拡大期間の長さで最長記録を更新
- 豪ドル相場は、資源価格上昇を背景にした鉱業分野の復調など豪経済の回復期待が下支え

＜9月のRBA理事会は想定通りの展開＞

- ・9月5日のRBA理事会では市場予想通り、政策金利を過去最低の1.50%に据え置くと決定しました。
- ・景気判断については、「最近のデータは豪経済が徐々に上向くとのRBAの見通しに一致する」と、現状追認をする形で小幅に上方修正されました。「事業環境は高水準」と記述されたほか、賃金に関しては「労働市場状況の改善がいずれ賃金増加率を加速させよう」とされ、先行きの改善見通しが示されています。
- ・豪ドルに関しては、豪ドル上昇が景気とインフレの抑制要因になる可能性に言及されましたが、前回と同様の文言であったことから驚きはなく、豪ドル相場での反応も限定的となりました。

＜足元の豪州経済の動向＞

- ・豪州統計局が6日発表した4-6月期の実質国内総生産(GDP)は前期比0.8%増、前年比1.8%増となりました。政府と家計の支出増に加え、前期(1-3月期)は大型サイクロンの被害が資源輸出に悪影響を及ぼしましたが、今期は純輸出の回復が成長率を押し上げる要因のひとつとなりました。
- ・豪州は、1992年以降の26年間(104四半期)にわたり「景気後退」の定義である2四半期連続のマイナス成長を経験していません。景気拡大期間の長さにおいて、北海油田発見を機に成長が始まったオランダの最長記録(1982年～2008年)を今期のプラス成長で上回りました。
- ・RBAは賃金低迷、それに伴う消費の弱さを懸念していますが、今回のGDPデータでは消費と住宅投資の好転が確認されています。また、豪州企業の景況感や信頼感は改善傾向にあります(図2を参照)。経営者マインドの改善が雇用増や失業率の低下の追い風となり、消費の改善に繋がると期待されます。

【図1】豪GDPと政策金利の推移

(2012年12月31日～2017年9月5日)



【図2】豪州の企業景況感・信頼感指数の推移

(2007年7月～2017年7月)



出所:トムソン・ロイター

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

＜継続する豪ドルへの追い風＞

・世界的なインフレ鈍化傾向や長期金利の低迷が続く中、豪ドルの見通しにおいては、金利動向に加え、資源価格の動向がより影響力を強めています。資源価格の上昇を背景とした鉱業分野の復調や雇用の改善などの豪経済への回復期待は維持されており、豪ドルに対する強気の見通しを支えています。

豪ドルを支える3つの材料

①相対的に高い国債利回りの水準、豪米金利差が拡大へ

相対的に高いオーストラリアの国債利回りが豪ドルの上昇要因です。2017年6月以降、豪米の金利差は拡大しています(図3)。市場は米インフレの鈍化やトランプ政権の混迷を背景に、限定的な米利上げ観測に対して自信を深めつつあります。一方、豪州金利については、RBAが今後金融緩和より引き締めに向かうとの見方へ市場は転換しつつあります。金利要因が中期的に豪ドル上昇を下支えする可能性があります。

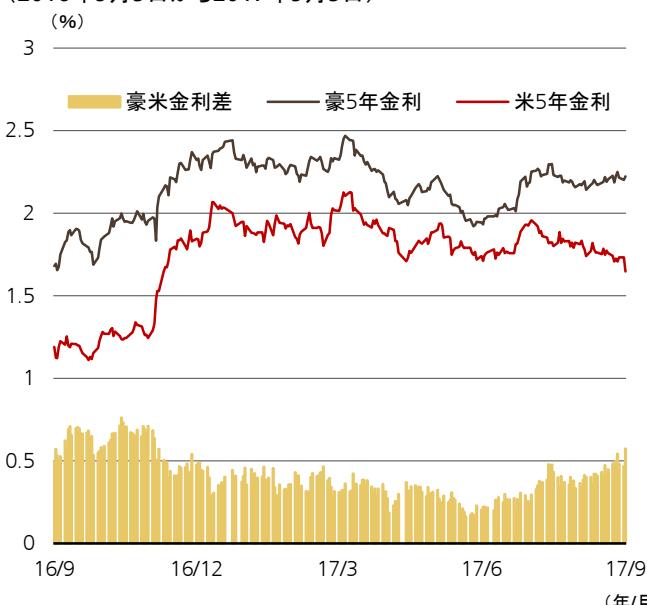
②中国経済の安定

中国では年初からの引き締め策に対する懸念が強まっていましたが、実体経済は予想を上回る堅調さを維持しています。足元では、8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が51.7と、7月より上昇するなど景気の底堅さは維持されている模様です。また、米インフレ鈍化、緩やかな米利上げが継続する中、中国が更なる金融引き締めで「資金流出」の阻止に動く可能性は後退したままで、景気や企業業績の改善が期待される中、中国株や人民元が堅調推移となっています。ただし、秋の党大会後の政策転換(引き締め強化等)や北朝鮮問題の悪化等に注意が必要と見ています。

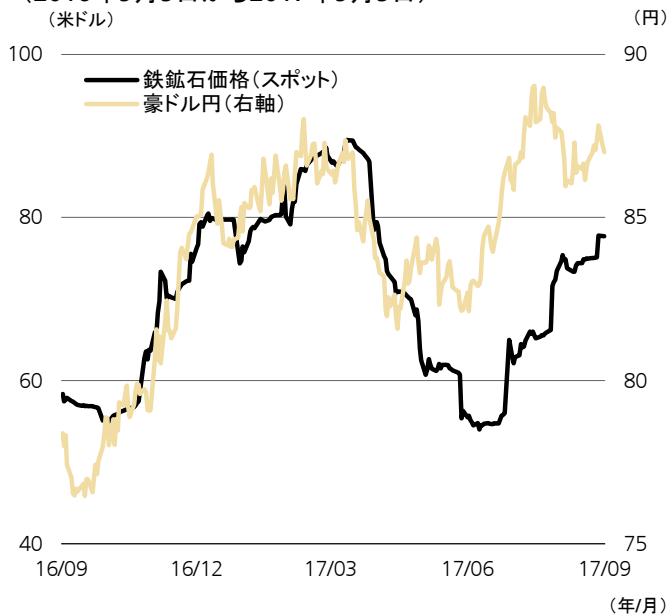
③資源価格の上昇

引き続き、米ドル安の進行を受けて商品市況全般が上昇しています。世界経済の成長に伴うインフラ投資需要の拡大に加え、足元では中国の鉄鋼市場で粗鋼生産の増加などもプラス材料と見られています。中国の7月の粗鋼生産は7,402万トン(前年同月比10.8%増)と過去最高を更新しており、鉄鉱石や石炭など資源市況の下支えになっています。世界経済の成長に連動した資源価格の持ち直しが、豪ドルを更に押し上げる可能性があります(図4)。

【図3】豪米5年債利回りおよび金利差推移
(2016年9月5日から2017年9月5日)



【図4】豪ドル円および鉄鉱石価格の推移
(2016年9月5日から2017年9月5日)



本資料ご使用にあたつてのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会

一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2017. キーションボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。